

ソリューションサービス事業分野における働き方改革の取組みについて

一般社団法人 電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会

少子高齢化による労働力の減少は、わが国の今後の発展に向けた隘路となっており、働き方改革は日本企業にとって喫緊の課題であることから、様々な取組みを行っています。

2017年9月に実施した IDC Japan との共同調査では、国内企業における働き方改革に関する取組み状況としては、残業時間の規制／短縮がトップで約4割の企業が取組んでいます。その他、ルールや制度の制定や徹底の取組みが上位を占めています。（表1）

また、働き方改革に向けた IT 利用については、テレビ会議システムがトップで約4割の企業が導入しており、モバイルやクラウドの利用によりテレワークを推進しようとしている企業が多くなっています。（表2）

表1. 働き方改革に関する社内的な取組み

項目	回答率(%)
残業時間の規制／短縮	39.9
産休／育休制度の充実	27.6
ハラスメント抑止／防止のルール徹底化	27.6
会議ルールの見直し	24.6
時短勤務制度	23.1
社員の健康向上施策	23.1
業務プロセス標準化／社内事例DB化	21.9
働き方改革を徹底するための管理職研修	21.6
雇用形態の多様化	18.9
成果主義の導入／徹底	17.7
在宅勤務制度の導入／強化	15.3
定型業務等の自動化	14.4
遠隔事業所や自宅からの会議参加推進	14.1
働き方に関する社内窓口の設置	12.6
働き方の見える化	12.3
社員の感情や行動の調査分析	11.1
フリーアドレスの実施	10.2
社外の業務スペースの利用	9.3
同一労働同一賃金の導入／徹底	8.1
特に何も行っていない	13.2

(n=333)

表2. 働き方改革に向けたIT利活用

項目	回答率(%)
テレビ会議システム	42.2
モバイル機器	32.2
セキュリティサービス／ソフトウェア	23.9
クラウドアプリケーション	23.5
クラウドコンピューティング	20.4
モバイルアプリケーション	15.9
PCなどの操作ログ収集	15.9
新たな社内アプリケーション／システム	13.5
ソーシャルネットワーク	13.5
IoT	12.8
AI／ビッグデータ	12.1
3Dプリンター	11.4
ロボット	8.7
RPA	6.2
AR／VR	5.5
ドローン	4.8
分からない／ITは特に使われていない	17.3

(n=289:社内的取組みが行われている回答者を対象)

当事業委員会としましても、ソリューションサービス事業分野における国際競争力強化や生産性向上等の観点も踏まえて、当事業分野に携わる人々のワーク・ライフ・バランスの更なる向上を目指し、昨年3月に取りまとめた「ソリューションサービス事業における働き方改革の取組み方針」に基づき、同年5月より働き方改革専門委員会を立ち上げました。

同委員会では、生産性向上を図るため、ITの利活用をどのように進めるか、またわれわれ自身の働き方改革をどのように進めるかについて、政府が掲げるテーマでもある①テレワークの推進、②時間外労働の在り方を中心に検討を進めて参りました。

最新の IT を活用したテレワークの推進については、これまでも当業界は、率先して取り組んでおり、2020 年を目標に週 1 回以上のテレワーク実施比率 50%を目指して取り組んで参ります。

時間外労働については当事業委員会としても将来的に月平均 20 時間程度を目指すことを掲げており、時間外労働削減の取組みを行っておりますが、昨年度においては月平均 30 時間程度（時間管理対象 SE 職）であり、目標と乖離がある状況です。

現在、当事業委員会では、上記 2 つの目標達成に向けて、課題とその要因を深掘りしており、「IT 活用」、「制度・ルールの見直し」、「意識改革」の 3 つの観点で解決策を検討していく所存ですが、今後、成功事例を皆様にご紹介させていただきたいと考えています。特に「IT 活用」に関しては、働き方改革をサポートするシステムやサービスを提供することで世の中の働き方改革の推進に貢献して参ります。

また、IT 業界全体を魅力あるものにするため、当協会会員企業だけでなく、協力会社を含めた業界全体で働き方改革を進めていく所存です。

最後に、この取組みを成功させるためには、IT 業界の努力はもとよりユーザ各位のご理解とご協力も不可欠と考えております。今後、我が国における新しい働き方の実現に向けて、共に進めさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以 上